

## 平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（平成27年度実施）

### 1. 基本的事項

基本目標	<b>2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～</b>
目標を達成するための方策	ア) 農林業の振興
	イ) 水産業の振興
	ウ) 観光の振興
	エ) 産業の育成と支援

### 2. 個別施策の取組概要（総合戦略から抜粋）

本市の基幹産業である農林水産業の振興を図るための施策を展開するとともに、物産振興にも注力し、市のブランド力の向上を目指します。また、地域経済や雇用を支える中小企業を育成・振興し、本市で起業を喚起するための創業支援を推進し、足腰の強い中小企業の育成を目指します。さらに、平戸ブランド戦略的プロモーション事業やふるさと納税で育んできた「平戸ブランド産品」の認知度を高め、本市の強みである豊かな観光資源を活用した観光産業分野の更なる発展を目指します。

### 3. 数値目標

目標項目	H27基準値	H27実績値	H31目標値
観光入込客数（年間）	1,768,716 人	1,781,309 人	2,000,000 人
平戸観光に期待したものについての満足度（観光アンケート）	65.3 %	67.5 %	70.0 %
漁業就業者数	1,627 人	—	1,520 人
農業就業者数	1,900 人	1,931 人	1,627 人

### 4. 進捗状況の分析

数値目標の観光入込客数は、基準値と比較して12,593人増加し前年比0.7%の伸び率となりました。要因は観光の振興のKPIにおける年間宿泊客数、外国人宿泊客数の増加に見られるように観光振興の方策に掲げる平戸市が持つ歴史や食などの資源を活用した観光メニューや、グローバル化に対応した事業を実施した結果と考えられます。

また本市の基幹産業の農林水産業においては、ふるさと納税の好影響により、全国で平戸産品の魅力や知名度が向上し、需要が増えている現状です。その結果、生産者の生産意欲向上が図られているところであります。しかし、生産から流通・販売までにおける輸送経費や鮮度保持については課題であることから、各方策による事業の実施により販路の拡大を推進していく必要があると考えます。併せて強い経営体づくりへの支援を行い担い手の確保・育成にもつなげていかなければなりません。

### 5. 今後の方針

鄭成功を活かしたまちづくりや世界遺産登録を契機として、東南アジアを中心としたインバウンド観光振興の取組みによる外国人の受入体制を強化するとともに、観光形態が個人旅行が主流となるなか旅行目的や関心の多様化に対応できるメニュー開発を関係機関と連携しながら総合戦略の観光事業を推進していきます。

農林水産業においては生産者の経営感覚の育成を図るとともに販路における生産コスト、流通コストを削減し、収益の向上につながる環境づくりに取り組み、魅力ある平戸市の農林水産業を創りあげ、若者が希望の持てる産業の育成に努めていくため、農林水産業の振興で掲げる本市独自の事業を更に推進していきます。

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～
方策名	ア) 農林業の振興
方策の概要	担い手対策について、新規就農者及び農業後継者に対して関係機関と連携した支援体制を構築するため、(仮称)平戸市産業振興公社の設立に向けた検討を進め、「平戸式もうかる農業」の確立及び地域農業の担い手の確保・育成を推進します。
	園芸振興について、生産者の経営安定と所得向上を図るため、振興品目の産地拡大及び新規品目の産地化に対して、施設整備・機械導入等に対する支援を推進します。
	畜産振興について、肉用牛を中心とした繁殖農家の規模拡大による経営安定を図るため、飼養管理施設の整備及び繁殖雌牛の増頭に対する支援に取り組みます。また、肥育農家の規模拡大及び新規参入を促し、平戸牛の安定供給に取り組みます。
	農地の基盤整備による優良農地の確保及び生産性の向上とともに、耕作放棄地の再生により農地が持つ多面的機能の保持に努めます。
	広葉樹や未利用間伐材など豊富な森林資源の有効活用を図るため、木質バイオマスエネルギーの利用体系の構築を図ります。
大都市圏における販路拡大において、課題とされる輸送経費や鮮度保持について、その解決策を調査し、安定した販路システムの構築に取り組みます。	

2. KPI（重要業績評価指標）			
KPI	H27基準値	H27実績値	H31目標値
新規就農者数	2人	6人	4人
主要農林畜産物販売額	49億円	—	53億円

3. 実施事業一覧				
No.	事業名	所管課	事業開始年度	資料ページ
1	第1次産業魅力発見事業（イメージアップPV制作事業）	農林課	平成29年度以降	
2	農水産物販路直送システム開発事業	農林課	平成28年度	
3	平戸式もうかる農業実現支援事業【再掲】	農林課	平成27年度	2
4	新規就農総合支援事業【再掲】	農林課	平成26年度以前	4
5	木質バイオマス利活用調査事業	農林課	平成27年度	6
6	園芸産地育成支援事業	農林課	平成27年度	8
7	離島輸送コスト支援事業（農産物）	農林課	平成26年度以前	10
8	平戸牛の里づくり事業	農林課	平成26年度以前	12
9	中山間地域等直接支払交付金事業	農林課	平成26年度以前	14
10	多面的機能支払交付金事業	農林課	平成26年度以前	16
11	農業競争力基盤整備事業	農林課	平成26年度以前	18
12	農業基盤整備促進事業	農林課	平成27年度	20
13	農地中間管理事業	農林課	平成26年度以前	22

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	平戸式もうかる農業実現支援事業			【事項別明細書 208・214頁】		
担当課	農林課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 農林業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 農業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	3 目 農業振興費		28	魅力ある農林業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費		17,752	73,072			
国県支出金						
地方債						
その他		17,752	73,072			
一般財源						
【事業の目的】						
<p>担い手の確保・育成、園芸振興、肉用牛振興を3つの柱として、就農前の研修期間及び就農後の農業経営の安定、新規園芸品目の産地化、園芸用ハウス及び牛舎等の施設整備、繁殖雌牛や肥育素牛の導入に対する支援を行い、他産業並みの農業所得が得られる「もうかる農業」の確立に向けた取組みを進めることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27				30
製造業における市内事業所数	箇所	72				80
立地企業等の新たな就業者数	人	—				100
新規就農者数	人/年	2				4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49				53

事業の実施状況(DO)	
1. 担い手の確保・育成	
(1) 就農準備支援事業 (研修期間・1年間)	
ア 事業量: 研修生 2名 (アスパラガス 1名 繁殖牛 1名)	
(2) 経営開始支援事業 (就農後・2年間)	
ア 事業量: 1名 (新規就農者 繁殖牛経営)	
2. 園芸振興	
新規品目チャレンジ事業 平戸にんにく生産組合 事業量 プレハブ冷蔵庫(4坪) にんにく種子 220kg	
3. 肉用牛振興	
平戸牛産地力強化緊急対策支援事業	
(1) 牛舎整備 事業量 7件 (新築3件 10頭分 増築4件 13頭分)	
(2) 繁殖雌牛導入 ながさき西海農業協同組合 事業量 繁殖雌牛93頭	
(3) 肥育素牛導入 ながさき西海農業協同組合及び肥育農家(1戸) 事業量 肥育素牛59頭	

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

1. 担い手の確保・育成  
就農を目指す研修生に対して、研修期間(4ヶ月・3ヶ月)における給付金を支給し、収入のない技術習得研修期間中に一定の所得確保を行うことで、担い手の育成につながった。新規就農者に対して、経営期間(6ヵ月)における給付金を支給し、就農後の経営安定を促し、担い手の確保と農業経営の安定につなげることができた。
2. 園芸振興  
新たな園芸品目の産地づくりに向けた体制を整備することができた。
3. 肉用牛振興  
牛舎等の施設整備及び繁殖雌牛の導入に対する支援によって、繁殖農家の規模拡大と経営意欲の向上につなげることができた。併せて肥育素牛の導入に対する支援を行い、平戸牛の供給体制の強化につなげることができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度			
成果1	① 新規就農者数	人	1			
	② ①に対する事業費	千円	600			
	③ 成果に係るコスト ②/①		600			
成果2	① 産地育成	品目	1			
	② ①に対する事業費	千円	2,157			
	③ 成果に係るコスト ②/①		2,157			
成果3	① 繁殖雌牛導入数	頭	82			
	② ①に対する事業費	千円	6,150			
	③ 成果に係るコスト ②/①		75			
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要	

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		もうかる農業に取り組む意欲ある農業者の確保及び育成体制(技術及び経営面での指導の充実・農地確保の支援)の構築。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		もうかる農業に取り組む意欲ある農業者の確保及び育成体制を構築するため、農協、県等関係機関と定例的に開催する会議等において、生産部会を交えた連携(情報共有)を図り、地域一体となった支援を進める。

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	新規就農総合支援事業			【事項別明細書 210・212頁】		
担当課	農林課	実施年度	平成24年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 農林業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 農業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	3 目 農業振興費		31	産業を担うひとづくり		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	6,750	6,000	7,500			
国県支出金	6,750	6,000	7,500			
地方債						
その他						
一般財源						
【事業の目的】						
<p>新規就農者（原則45歳未満）が就農後の農業所得を確保し、安心して農業に従事することが出来るように、就農後の一定期間（最長5年間）を給付対象期間として青年就農給付金を給付し、就農希望者の就農意欲の喚起と就農後の経営安定を図り、担い手を確保することを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27				30
製造業における市内事業所数	箇所	72				80
立地企業等の新たな就業者数	人	—				100
新規就農者数	人/年	2				4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49				53

事業の実施状況(DO)	
○青年就農給付金（経営開始型）	
青年就農給付金 事業量 4名（主要作物 アスパラガス 2名 たまねぎ 1名 柑橘 1名）	

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

独立自営就農を開始した青年農業者（受給者）4人は、就農初期段階にあるため、所得の確保ひいては農業経営の維持が難しい状況にあるが、青年就農給付金を支給することにより、経営を維持することが可能となり、本市の農業振興を図る上で重要な役割を担う青年農業者の確保・育成を図ることができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 給付対象者	人	4				
	② ①に対する事業費	千円	6,000				
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,500				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		給付対象者の就農計画の目標達成に向けた指導。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		新規就農者の安定した農業経営を実現するため、県及び農協の指導員とともに、生産部会活動を含めた定期的な営農指導と経営管理指導等を実施し、生産技術や農業経営における課題を認識させ、解決に向けた取組みを支援する。

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	木質バイオマス利活用調査事業(ふるさとの森林づくり事業)			【事項別明細書 226頁】		
担当課	農林課	実施年度	平成27年度 ～ 平成27年度			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 農林業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	2 項 林業費		3	新たな産業の創造		
	2 目 林業振興費		33	新たな産業を生み出す環境づくり		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費		3,397				
国県支出金						
地方債						
その他		3,397				
一般財源						
【事業の目的】						
<p>豊富な森林資源を木質バイオマスエネルギーとして有効活用することで、地球温暖化防止(Co2削減)を推進するとともに、森林資源の循環システムを再構築して、森林の持つ環境保全機能を維持し、里山再生・雇用の創出による林業振興を図ることが期待される。</p> <p>木質バイオマス利活用の実現可能性・推進方策について、調査・検討を行い、地域内における循環型バイオマスエネルギーの利用体系の構築を目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
新規就農者数	人/年	2				4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49				53

事業の実施状況(DO)
<p>平戸市における“木質バイオマス”利活用の実現可能性・推進方策について「長崎県森林環境税」を活用し、調査を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>木質バイオマス利活用調査業務委託：長崎総合科学大学(産官学連携センター)             <ol style="list-style-type: none"> <li>平戸市広葉樹のサンプル採取</li> <li>伐採木材の含水率測定</li> <li>サンプリング材の熱量測定</li> <li>木質チップ供給量調査</li> <li>平戸市森林組合に聞き取り調査・実績調査</li> </ol> </li> <li>先進事例の調査(視察)・検討 長野森林資源利用事業協同組合ほか</li> </ol>

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

調査を行った結果、次のとおりであった。

1. 平戸市内では、1000kwh蒸気タービン発電に必要な、年間1.8万トン(水分量40%)の広葉樹系バイオマス供給は可能。  
1000kwバイオマス発電所の具体的仕様(発電効率・必要設備・費用など)は、先行プラントである「いづなお山(長野県)1500kw」をベースに検討可能。
2. FIT事業(未利用木材; 40円/kwh)を対象に経済試算を実施したところ、燃料(チップ)コストの低減が最大の課題であることが判明した。
3. 事業として成り立たせるためには、チップ製造にかかる各種補助金等の活用とコスト削減、発電プラントの省力化(コスト縮減、排熱再利用)の可能性などを含めた詳細な検討が必要である。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 調査事業	式	1				
	② ①に対する事業費	千円	3,397				
	③ 成果に係るコスト ②/①		3,397				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		次の段階として、関連機関、関係者による検討委員会を設置し、事業化の可否をより具体的かつ詳細に検討する必要がある。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平戸市森林組合における更なるチップ化の経済性の追求。</li> <li>2. 発電事業者の掘起しによる発電事業の実現性(採算性)。</li> <li>3. 施設を設置するための用地の確保。</li> </ol> <p>以上のポイントを踏まえ、事業実現のための更なる検討を行う。</p>



総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	園芸産地育成支援事業			【事項別明細書 206頁】		
担当課	農林課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～		目標達成の方策	ア) 農林業の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 農業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	3 目 農業振興費		28	魅力ある農林業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費		1,280	3,550			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		1,280	3,550			
【事業の目的】						
園芸品目の栽培に取り組む生産部会や生産者等が規模拡大や生産性の向上を図るために取り組む共同利用機械の導入や施設整備などに対する支援を行うとともに、新たな園芸品目の産地づくりにつながる取組みを支援し、振興品目の規模拡大による産地化及び生産者の所得向上に向けた取組を推進することを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
新規就農者数	人/年	2				4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49				53

事業の実施状況(DO)	
1. 先進事例研修	
(1) 研修先	鹿児島県志布志市 (公益財団法人) 志布志市農業公社
(2) 内容	担い手研修制度を活用したピーマン栽培農家の育成による地域推奨品目の産地化の推進
(3) 参加人数	4名
2. 園芸品目の産地化の推進	
(1) 省力化機械の整備に対する支援	ながさき西海農協平戸地区ブロックリー部会 事業量 定植機 1台
(2) その他園芸産地育成に対する支援	平戸地区たまねぎ部会 部会員 2名 事業量 たまねぎ乾燥施設 2棟

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

1. 先進事例研修

生産者の高齢化や後継者不足に伴い、産地が縮小しつつある推奨品目に関する新規就農者を育成するための新たな担い手育成事業を検討するために先進事例調査を実施し、本市に適した仕組みづくりの検討に反映することができた。

2. 園芸品目の産地化の推進

ブロッコリーの定植機の導入により、定植時の省力化が図られ、作業時間の短縮と作付面積の拡大に向けた整備を行うことができた。(現行面積 平成27年度 3.9ha → 目標面積 平成32年度 6.0ha)

また、たまねぎの収穫後の乾燥施設が新たに確保されることによって、作付面積の拡大に向けた整備を行うことができた。

(現行面積 平成27年度 45a → 目標面積 平成28年度 85a)

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 共同利用機械	台	1				
	② ①に対する事業費	千円	334				
	③ 成果に係るコスト ②/①		334				
成果2	① たまねぎ乾燥施設	棟	2				
	② ①に対する事業費	千円	617				
	③ 成果に係るコスト ②/①		309				
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						

KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要
---------------	---	-----	-------	----------	--------

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		生産部会の産地づくりに向けた課題整理。 1. ブロッコリー (1)栽培技術の向上 (2)作型分散による栽培面積の拡大 (3)定植作業の機械化による省力化 2. たまねぎ (1)栽培技術の向上 (2)排水対策(暗渠・明渠・高畝栽培) (3)共同利用機械の導入による省力化
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		農協や県等関係機関と定例的に開催する会議(営農指導チーム会)等における課題解決に向けた具体的な協議・検討。

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	離島輸送コスト支援事業 (農産物)			【事項別明細書 208頁】		
担当課	農林課	実施年度	平成25年度 ~			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興~しごとをのばすプロジェクト~		目標達成の方策	ア) 農林業の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	3 項 水産業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 水産業振興費		28	魅力ある農林業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	442	524	1,000			
国県支出金	221	262				
地方債	200	200				
その他			1,000			
一般財源	21	62				
【事業の目的】						
離島地区である度島地区及び大島地区の農産物 (米類、いも類、野菜類) の出荷時における海上輸送費 (航そう料) を一部助成することによって、離島地区の生産者の出荷経費の負担軽減を図り、生産意欲及び農業所得の向上を推進する。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分) (PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
新規就農者数	人/年	2				4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49				53

事業の実施状況(DO)	
○海上輸送費 (航そう料) に対する助成	
1. 補助対象者：ながさき西海農業協同組合	
2. 事業期間：平成27年4月9日~平成28年3月31日	
3. 事業量 度島地区 (米類・野菜類)	
米 類：輸送費53,945円×2/3≒34,000円	
野菜類：輸送費60,611円×2/3≒30,000円	
大島地区 (米類・いも類)	
米 類：輸送費139,905円×2/3≒92,000円	
いも類：輸送費558,945円×2/3≒368,000円	
4. 負担割合 市:1/3 国:1/3 受益者:1/3	

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

○海上輸送費（航そう料）に対する助成

海上輸送費（航そう料）の一部助成による農産物の出荷経費の負担軽減によって、生産意欲の維持・向上が図られ、対象品目の作付面積の減少抑制につながった。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 対象品目	数	4				
	② ①に対する事業費	千円	524				
	③ 成果に係るコスト ②/①		131				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要					

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		対象品目の出荷量の増加を図るための作付面積の拡大及び海上輸送費の低減化。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		作付面積の拡大による出荷量の増加を目指すため、作業の省力化及び技術指導に対する支援の推進。

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	平戸牛の里づくり事業			【事項別明細書 214頁】		
担当課	農林課	実施年度	平成25年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～		目標達成の方策	ア) 農林業の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 農業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	4 目 畜産業費		28	魅力ある農林業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	6,040	6,100				
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	6,040	6,100				
【事業の目的】						
平成29年に宮城県で開催される第11回全国和牛能力共進会に向けて、代表牛の確保・育成を図るため、「第11回全国和牛能力共進会宮城大会平戸市対策協議会」の活動及び全国和牛能力共進会の各出品区分に該当する代表牛の確保育成のための優良繁殖雌牛導入に対する支援を行い、各和牛部会及び農協、関係団体などによる地域一体となった取組みを推進する。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
新規就農者数	人/年	2				4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49				53

事業の実施状況(DO)	
○推進活動	
事業量	総会及び指導チーム会の開催、導入牛(31頭)の審査、高等登録受験(7頭)
補助金額	100千円(事業費 200千円 市:1/2 ながさき西海農協:1/2)
○優良繁殖雌牛の導入	
事業量	優良繁殖雌牛 31頭(出品区分 第4区「系統雌牛群」:5頭 第6区「高等登録群」:26頭)
補助金額	6,000千円(事業費 12,420千円 市:1/2以内)

(その2)

**事業実施による成果(CHECK)**

○推進活動

各和牛部会及び農協など関係団体で構成される協議会活動を支援することによって、各和牛部会から選任された実戦部隊員による導入対象牛の審査等を共同で実施するとともに、各和牛部会に対して県共進会への参加・研修を促し、飼養管理のレベルアップを図るなど、宮城全共に向け地域一体となった取組につながった。

○優良繁殖雌牛の導入

優良繁殖雌牛の導入に対する支援を行い、第4区及び第6区の出品区分に該当する代表候補牛として、第4区で5頭、第6区で26頭確保することができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 優良繁殖雌牛	頭	31				
	② ①に対する事業費	千円	6,000				
	③ 成果に係るコスト ②/①		194				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

**事業の改善(ACTION)**

A 事業実施に係る課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城全共の各出品区分に該当する導入対象牛の掘り起こし及びリスト化による情報共有。</li> <li>代表候補牛の飼養管理技術の向上。</li> </ul>
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		各和牛部会及び農協など関係関と連携した飼養管理及び調教などの指導の強化。

総合戦略事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	中山間地域等直接支払交付金事業			【事項別明細書 204・206頁】		
担当課	農林課	実施年度	平成17年度～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～		目標達成の方策	ア) 農林業の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 農業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	3 目 農業振興費		28	魅力ある農林業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	193,164	171,922	174,476			
国県支出金	145,369	129,795	131,604			
地方債						
その他	5		9			
一般財源	47,790	42,127	42,863			
【事業の目的】						
<p>農業の生産条件が不利な地域である中山間地域等における農用地を維持・管理するための取組み（協定）を締結し、その協定にしたがって農業生産活動等を行う集落等に対して、交付対象面積に応じて交付金を交付し、農業・農村が有する多面的機能の維持を推進することを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
新規就農者数	人/年	2				4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49				53

事業の実施状況(DO)	
事業量	第4期対策 初年度 協定数 99協定 (集落協定数 98協定 個別協定数 1協定) 交付対象面積 943.20ha 交付金 168,406,467円 (負担割合 国:1/2 県:1/4 市:1/4)
参考	平成26年度実績 (第3期対策 最終年度) 協定数 106協定 (集落協定数 107協定 個別協定数 1協定) 交付対象面積 1,030.5ha 交付金 191,131,654円 (負担割合 国:1/2 県:1/4 市:1/4)

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

協定を締結した集落等が共同で耕作放棄地の発生防止活動や水路・農道等の管理活動（泥上げや草刈り等）、さらには、周辺林地の管理、景観作物等の作付などを行うことによって、耕作放棄地の増加防止と中山間地域が有する多面的機能の確保につながった。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 活動集落等	協定数	99				
	② ①に対する事業費	千円	168,407				
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,701				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 協定内の対象農用地の所有者及び耕作者の高齢化等に伴う協定数の減及び活動の縮小。 2. 事業にかかる要件の厳格化と事務処理の複雑化。
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 新規集落（協定）の掘り起こし。 2. 集落協定の統合または協定農用地の拡大による構成員の確保。



総合戦略事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名		多面的機能支払交付金事業			【事項別明細書 208頁】		
担当課	農林課	実施年度		平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策		ア) 農林業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策					
総合戦略基本目標		目標達成の方策					
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出			
	1 項 農業費		1	次代を見据えた地域産業の振興			
	3 目 農業振興費		28	魅力ある農林業の振興			
事業費 (千円)		平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費		14,122	60,882	67,473			
国県支出金		1,300	46,685	51,631			
地方債							
その他				9			
一般財源		12,822	14,197	15,833			
【事業の目的】							
<p>農村地域の過疎化及び高齢化などによる集落機能の低下によって、これまで地域の共同活動に支えられていた地域資源（農用地、水路、農道等）の保全管理が困難な状況になっていることから、農用地及び水路、農道等の泥上げや草刈りなどの共同活動や施設の長寿命化のための補修・更新に取り組む活動組織に対して交付対象面積に応じて交付金を交付し、地域資源の保全を推進する。</p>							

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
新規就農者数	人/年	2				4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49				53

事業の実施状況(DO)						
事業量	農地維持支払：活動組織	26組織、交付対象面積	983.48ha、交付金	27,012,075円		
	資源向上支払：活動組織	13組織、交付対象面積	692.61ha、交付金	10,160,710円		
	(共同活動)					
	資源向上支払：活動組織	12組織、交付対象面積	508.68ha、交付金	19,541,520円		
	(長寿命化)					
交付金(合計額) 56,714,305円 (負担割合 国：1/2 県：1/4 市：1/4)						

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

1. 農地維持支払では、農用地や水路、農道等の泥上げや草刈りを行い、施設等の保全につながった。
2. 資源向上支払(共同活動)では、自治会や老人会など非農家を含めた地域全体で各種施設の軽微な補修を行い、施設等の機能維持につながった。
3. 資源向上支払(長寿命化)では、老朽化した各種施設の補修を行い、施設の長寿命化につながった。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果 1	① 農地維持支払	組織数	26				
	② ①に対する事業費	千円	27,012				
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,039				
成果 2	① 資源向上支払(共同活動)	組織数	13				
	② ①に対する事業費	千円	10,161				
	③ 成果に係るコスト ②/①		782				
成果 3	① 資源向上支払(長寿命化)	組織数	12				
	② ①に対する事業費	千円	19,541				
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,628				
KPIに対する事業の妥当性	B	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本事業の実施にかかる各種事務を担う人材の確保(事務処理の厳格化)。</li> <li>2. 推進交付金(国費)の確保と事業実施体制の強化。</li> </ol>
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 活動組織に対する個別指導の実施。</li> <li>2. 活動組織の広域化(中山間地域等直接支払交付金を含む。)による事務の効率化の推進。</li> </ol>

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	<b>農業競争力基盤整備事業</b>			【事項別明細書 218頁】		
担当課	農林課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 農林業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 農業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	5 目 農地費		28	魅力ある農林業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費		1,798	2,490			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源		1,798	2,490			
<b>【事業の目的】</b>						
<p>現在の農業経営形態は、個人経営が主体で、狭小・不形成な圃場が多く、耕作機械の搬入が困難な状況が見られる。また、水田の取水、排水は田越しにて行われており、水量も限られていることから営農に多大な労力を要している。</p> <p>そこで、農地流動化や農地の経営規模に見合うよう団地化を促進するため、区画整理により農地の団地化、圃場内道路網整備、用排水路の整備を実施し、生産者の労力軽減、生産コストの削減、農業経営の安定化や後継者の育成を図ることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)

K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
新規就農者数	人/年	2				4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49				53

事業の実施状況(DO)

○向月地区事業計画書作成業務委託

土地利用の計画のための受益範囲の決定、地形及び区画計画、土壌分析、農道計画、用水計画、排水計画、暗渠排水計画、水収支計算、事業費算定、経済効果算定による費用対効果の算出。

(その2)

**事業実施による成果(CHECK)**

事業計画作成により、区画割の決定や水収支計算によるため掘りの設置の有無、土壌調査による暗渠排水の有無、道路・水路整備に伴う減歩率の算定、裏作の実施による農業所得の増加の割合等、事業の妥当性と実施に向けた基礎諸元を確認することができ、事業実施に向けた基礎的な考え方が確立できた。

また、担い手の決定により、農地集積のプランが示され、本地域の農業のあり方、営農の進め方の基本的な考え方が確立できた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
K P I に対する事業の妥当性	A	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要		

**事業の改善(ACTION)**

A 事業実施に係る課題		1. 全体事業費の把握による地元負担金の額の確定。 2. 事業実施のための土地改良区の設立準備。 3. 法手続きに向けた事業同意の取得。 4. 県道改良事業と土地改良事業のすり合わせの確認。 5. 事業実施に伴う条例の制定。
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 事業実施に伴う土地改良区の設立、事務所の開設。 2. 換地計画作成のための現況地目の確認、整理。 3. 換地計画の作成のための取りまとめ。 4. 土地改良区の設立総会の実施。

総合戦略事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	農業基盤整備促進事業			【事項別明細書 218頁】		
担当課	農林課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～		目標達成の方策	ア) 農林業の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 農業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	5 目 農地費		28	魅力ある農林業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費		4,708	25,542			
国県支出金		3,295	17,704			
地方債						
その他			1			
一般財源		1,413	7,837			
【事業の目的】						
<p>基幹的な排水路であるが、流下能力不足のため、大雨の時には冠水被害が起きている。土水路をコンクリート水路にすることで被害がなくなり、また、地下水位が下がるため、水稻以外の作物及び裏作の作付が可能となり農地の高度利用が実現できる。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
新規就農者数	人/年	2				4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49				53

事業の実施状況(DO)
<p>○迎紐差地区農業基盤整備促進事業測量設計業務委託            現地測量を実施し、実測図面に基づいて排水路工事に必要な平面、縦横断の設計と各工種別数量計算を取りまとめる。            また、各設計排水路に流れ込む流出量が異なるため、各排水路に対応した流出量の算定を行い、その結果を元に排水路のサイズの決定、余裕高の検討を行う。            4級基準点測量N=10点、現地測量(1/500)A=0.02km<sup>2</sup>、仮BM設置測量、中心線測量L=0.4km、縦断測量L=0.4km、横断測量L=0.4km、排水路実施設計L=0.4km</p>

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

測量設計業務を行うことにより、水路断面が決定し、事業費の算出もできた。また、地元農家に事業内容を説明し、理解を得るとともに営農計画の確実な実施に向けた取組みをお願いした。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 排水路L=0.4km	m	400				
	② ①に対する事業費	千円	4,708				
	③ 成果に係るコスト ②/①		12				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		儲かる農業を実現するとともに、地域内の連携を強化し、収益の増加を図り、地域農業担い手の育成と産地の活性化を図らなければならない。
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		農地の有効利用を図り、園芸品目への作物転換を推進しなければならない。

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	農地中間管理事業			【事項別明細書 一 頁】		
担当課	農林課	実施年度	平成26年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 農林業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	款	事業分類				
	項					
	目					
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費						
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
【事業の目的】						
各都道府県に設置する農地中間管理機構（農地集積バンク）が中心となり、農地の貸借及び利用条件の改善、農地の管理等を通じて、規模拡大等に取り組む担い手に対して農地の集積・集約化を図り、地域農業の担い手の育成・確保と農地の利用促進（耕作放棄地の解消・発生防止）を推進することを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
新規就農者数	人/年	2				4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49				53

事業の実施状況(DO)	
農地中間管理機構として指定を受けた「公益財団法人長崎県農業振興公社」と平戸市担い手育成総合支援協議会との業務委託によって、農地中間管理事業を実施している。	
平戸市担い手育成総合支援協議会 (事務局 市農林課)	
受託金額	3,092,941円
業務内容	農地の貸付希望者及び借受希望者の掘り起こし、貸付希望農地の現地調査及びリスト作成、マッチング会の実施、公募及び各種相談などの窓口業務など
活動内容	事業推進員の雇用 3名 マッチング会の実施 4回 貸付希望農地 108筆 10ha 機構集積協力金 3地区 貸付農地 155.92ha 交付金 41,592,800円

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

農地中間管理機構の活用による貸付希望農地及び借受希望者の掘り起こしを行うことによって、規模拡大の意欲がある担い手への農地情報の提供が可能となった。

土地改良区及び集落を基本とした3地区で、今後の農地の活用及び貸借についての協議の上、農地中間管理機構にまとめて農地を貸し付け、その農地を中間管理機構から担い手が借り受けることによって、地区内における農地の貸借の円滑化につながった。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 土地改良区及び基盤整備地区への事業推進。 2. 規模拡大に取り組む担い手への優良農地の集積。
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 農地中間管理機構の活用を希望する集落等での説明会の開催及び基盤整備事業を検討している集落等への普及推進。 2. 優良貸付希望農地の確保に向けた関係機関（農業委員会、農協など）との更なる情報共有。



1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～
方策名	イ) 水産業の振興
方策の概要	漁業後継者（漁家子弟）及びUIターン者の漁業就業を円滑に推進するため、受入窓口となる「平戸市担い手確保支援協議会」による就業支援の充実・強化を図ります。
	それぞれの漁村地域の中に漁業生産活動や雇用の中核となる“強い経営体”づくりを目指します。
	平戸市産水産物（漁獲物）の品質（鮮度）保持技術の向上や流通・販売体制の改善（付加価値向上のための加工を含む）により、漁業所得の向上に努めます。
	水産資源の積極的な管理及び漁場環境の維持保全並びに漁港機能の集約化と機能改善により、安定した漁業生産活動に取り組める環境整備を行います。

2. KPI（重要業績評価指標）			
KPI	H27基準値	H27実績値	H31目標値
沿岸漁業における新規就業者数	8人	—	10人
各漁協による販売事業総取扱高	52.8億円	—	55億円

3. 実施事業一覧				
No.	事業名	所管課	事業開始年度	資料ページ
1	浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業（21世紀の漁業担い手確保推進事業）【再掲】	水産課	平成26年度以前	25
2	雇用型漁業育成支援事業	水産課	平成29年度以降	
3	藻場回復等総合推進事業	水産課	平成28年度	
4	第1次産業魅力発見事業（イメージアップPV制作事業）【再掲】	水産課	平成28年度	
5	イカ類流通目詰まり解消プロジェクト（イカ類流通システム実証試験調査事業）	水産課	平成27年度	27
6	生産及び流通販売体制再構築事業	水産課	平成28年度	
7	地域重要資源維持・回復支援事業	水産課	平成28年度	
8	農水産物販路直送システム開発事業【再掲】	水産課	平成28年度	
9	水産業競争力強化緊急施設整備事業	水産課	平成28年度	
10	新水産業収益性向上・活性化支援事業（新生水産県ながさき総合支援事業）	水産課	平成27年度	29
11	産地水産業強化支援事業	水産課	平成29年度以降	
12	地域水産物供給基盤整備事業	水産課	平成26年度以前	31
13	漁村再生交付金事業	水産課	平成26年度以前	33
14	水産多面的機能発揮対策事業	水産課	平成26年度以前	35
15	離島輸送コスト支援事業（水産物）	水産課	平成26年度以前	37
16	離島漁業再生支援交付金事業	水産課	平成26年度以前	39

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	<b>21世紀の漁業担い手確保推進事業</b>			【事項別明細書 232頁】		
担当課	水産課	実施年度	平成23年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのぼすプロジェクト～	目標達成の方策	イ) 水産業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	3 項 水産業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 水産業振興費		29	豊かな水産業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	5,725	4,350	8,315			
国県支出金	2,862	2,174	4,007			
地方債						
その他						
一般財源	2,863	2,176	4,308			
<b>【事業の目的】</b>						
<p>本市の基幹産業である漁業への新規就業者の確保・定着促進を図り、持続的な漁業生産と漁村地域の活力維持を目的とする。「平戸市漁業担い手確保計画」に基づく漁業技術習得研修を受け、新たに漁業を営もうとする者（技術習得支援事業）並びに漁業技術習得を目的とした研修を受け入れた漁業者（就業確保支援事業）を支援するもの。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分) (PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8				10
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8				55

事業の実施状況(DO)	
1. 技術習得支援事業	<p>独立型漁業者として就業定着の意欲と能力があると認める者(平戸市漁業担い手確保支援協議会が認定)に対し、研修期間中(最長24か月間)の生活費・保険加入料・漁業資材購入費などの一部を補助するもの。</p> <p>(1)生活費支援：月額@12.5万円(親と同居の場合は@10万円)</p> <p>(2)その他：年間5万円</p> <p>※平成27年度実績 「4人」</p> <p>ア 漁業後継者(漁家子弟)：2人</p> <p>イ Iターン者：2人</p>
2. 就業確保支援事業	<p>漁業経営を開始した者及び新規に漁業就業を希望する者(いずれも平戸市漁業担い手確保支援協議会が認定)について、漁業技術習得を目的とした研修を受け入れた漁業者に対して講師謝礼金を支払うもの。</p> <p>・月額@5千円</p> <p>※平成27年度実績 「0人」</p>

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

事業目的にあるとおり、新規に漁業就業を希望する市内の漁家子弟やIターン者に対し、漁業技術習得期間中における生活費等の支援を行い、漁業後継者の確保につなげることができた。

また、市内の漁協や指導漁業士及び県・市並びに漁業技術指導を実践する漁業者代表で組織する「平戸市漁業担い手確保支援協議会」が主体的な取り組みを行っており、関係機関総てによる支援体制の維持（研修期間終了後のフォローアップ体制も含む）が図られている。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 漁業就業者の確保・定着	人	4				
	② ①に対する事業費	千円	4,350				
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,088				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
K P I に対する事業の妥当性	B	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 非漁業者（特にI・Jターン）が独立型漁業就業を目指す場合、組合員資格取得や漁業許可・漁業権行使の問題、漁船・漁具取得など高額な初期投資など様々なハードルがある。また漁業者として独立し生計を立てるには熟練した技術や高い知見が必要である。 2. 他市の事例としてIJターン者の定着率が漁家子弟に比べ極めて低い傾向が明らかになったことから、受け入れに慎重な自治体がある。本市管内漁協もIJターン者の受入については、慎重な姿勢である。
B 今後の方針	F	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		「平戸市漁業担い手確保支援協議会」において、非漁業者（I・Jターン）について受入方針を作成し、原則、雇用型漁業への研修及び就業を促進する。 また、非漁業者については研修期間中における技術研修の中断や就業後の離職対策として、最長24か月間の技術習得支援研修の実施前に、“お試し研修”の受講を必須とする。

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	<b>イカ類流通システム実証試験調査事業</b>			【事項別明細書 232頁】		
担当課	水産課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～		目標達成の方策	イ) 水産業の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	3 項 水産業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 水産業振興費		29	豊かな水産業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費		4,800	600			
国県支出金						
地方債						
その他		4,800	600			
一般財源						
<b>【事業の目的】</b>						
<p>平戸市内において最も多く水揚げされているイカ類について、県外へ広く流通しているにも関わらず「平戸産」としての認知度は低く、盛漁期には単価の安い鮮魚流通を余儀なくされている事態も見受けられる。このことから、イカ類の付加価値向上及び流通の安定化を図るため、新たな凍結システム（アルコール液体凍結システム）について、品質の安定性や商品として有効性・経済性を含めた比較検証に取組み、次年度以降、首都圏におけるイカ類に対する需要動向及び流通実態を調査し、最も有効な流通販売方法の確立を目指すことを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分) (PLAN)

K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8				10
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8				55

事業の実施状況(DO)

首都圏では“活きイカ”の需要が高まっているが、現時点では、活魚輸送は、コスト面や搬送によるイカの衰弱や死亡によるロスなど課題が依然として多く困難な状況にある。

そこで、現在、市が試験的に購入したアルコール液体凍結機を生月漁協「おさかな市場」に設置し、機器の総合的な管理、利用等について当該漁協へ委託し、首都圏への販売体制の構築、消費者・バイヤーからの意見や要望の集約を担当漁協職員が行い、イカ類の商品価値向上のための実証研究に取り組んでいる。

また、市内においても「平戸市観光協会」や「平戸旅館組合」とも品質確認のための試食会を開催するなど、飲食店等での利用の可能性についても検討を行った。

○主な事業内容

1. アルコール液体凍結機 1台 4,582,224円
2. 自動記録式温度計 3台 31,298円
3. 生食用食品検査（一般細菌類、大腸菌、腸炎ビブリオ菌）2回、試食用（サンプル）原材料代等

## (その2)

事業実施による成果(CHECK)						
1. アルコール液体凍結の有効性 (1) 主要なケンサキイカについては、商品化にも一定の目処が付いた。 (2) 凍結及び保管方法並びに解凍方法も解明済み。 (3) 飲食店及び消費者への反応も良好。利益の確保にも目処あり。 (4) 生食用食品検査の結果も問題なし。 (5) 輸送過程における温度上昇も許容範囲内。 2. 首都圏における需要動向 居酒屋を中心にマーケットあり。 3. 流通(配送) 宅配便利用で輸送は可能だが、ロット(基本数量)によっては、要検討。 4. 市内での利用の可能性 旅館組合や料飲業組合の一部に関心あり。						
本事業の数値的成果			単位	平成27年度		
成果1	① 実証事業	式	1			
	② ①に対する事業費	千円	4,800			
	③ 成果に係るコスト ②/①		4,800			
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	B	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要	

事業の改善(ACTION)		
A 事業実施に係る課題		1. 商品に対する利用(購入)要望に応えられる供給態勢の整備。 (1) 漁協と組合員の相互理解と連携が不可欠。 (2) 加工施設と設備(機器)の導入。 2. 活魚を含めた総合的な「平戸産イカ類の活用方法」の見極め。 漁協における体制(販売事業への対応)整備。
B 今後の方針	F	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		本市としては、新たな流通・販売方法として漁業者及び漁協へ積極的に提案・普及していきたい。「アルコール液体凍結」による製造・流通マニュアルを作成し、漁業者及び漁協が主体性をもって水産物の高価格取引に取り組むよう意識啓発にもつなげたい。 そのためには、イカ類に関する流通販売の現状を再度分析するとともに有効な販売戦略を立てるべく、県漁連や市場関係者、流通業者を交え、エンドユーザーの意向を踏まえて漁協と検討・協議を行うものとする。

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	新生水産県ながさき総合支援事業			【事項別明細書 232頁】		
担当課	水産課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	イ) 水産業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	3 項 水産業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 水産業振興費		29	豊かな水産業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費		3,014	18,620			
国県支出金		2,260	13,965			
地方債						
その他						
一般財源		754	4,655			
<b>【事業の目的】</b>						
漁場機能・生産力向上対策や、浜の生産・流通・経営基盤整備対策に対する県の単独補助事業（新水産業収益性向上・活性化支援事業）の審査認定を経て、市内漁協等が生産力向上や経営基盤の改善を図るために実施する共同利用施設等の整備にかかる経費の一部を助成するもの。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分) (PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8				10
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8				55

事業の実施状況(DO)	
1. 事業主体：生月漁業協同組合 事業内容：3t型回転式フォークリフト 設置箇所：生月漁港（壱部浦地区） 総事業費（補助対象）：2,880千円 補助率：県1/2、市1/6 補助額：1,920千円 （内訳） 県費：1,440千円 市費：480千円	2. 事業主体：大島村漁業協同組合 事業内容：活魚タンク一式(0.5t×2台、1.0t×1台) 設置箇所：大島村漁協本所（大島港 的山地区） 総事業費（補助対象）：1,640千円 補助率：県1/2、市1/6以上 補助額：1,094千円 （内訳） 県費：820千円 市費：274千円
当初、上記の両施設は、保冷車（生月8t型、大島4t型）と併せた付帯施設としての整備計画であったが、県事業採択後に業界での受注予約集中の影響を受け、保冷車（保冷库部分）の年度内納入が困難との事態が発生し、県と協議した結果、平成27年度は上記付帯施設のみとし、次年度事業で保冷車を整備する計画に変更した。	

(その2)

**事業実施による成果(CHECK)**

1. 事業主体：生月漁業協同組合

生月漁協では、活魚出荷（活魚タンク重量が3tクラス）の際、既存フォークリフト（能力規模2.5t）では作業の安全性と効率化が課題となっていたが、本事業により3t型回転式フォークリフトを整備したことで、課題が解消できたほか、平成28年度に整備予定の8t型保冷車（ウィングタイプ）との併用効果である「共同出荷体制の強化」に寄与することができた。

2. 事業主体：大島村漁業協同組合

大島村漁協では市営フェリーに保冷車を載せて出荷作業を行っているが、既存保冷車では活魚の収容量が制限されるため、一部を鮮魚出荷に切り替えざるを得ない場合があったが、本事業により新規に保冷車積載型の活魚水槽を整備したことで、平成28年度に整備予定の保冷車（4t型）と併用することで活魚・鮮魚どちらにも柔軟に対応できるようになり、漁業者の所得安定に寄与することができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

**事業の改善(ACTION)**

A 事業実施に係る課題		事業成果目標の達成及び適正な運用管理。
B 今後の方針	E	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		両実施主体ともに平成28年度に同事業を活用して保冷車（生月漁協8t型、大島村漁協4t型）を整備予定であり、当該保冷車と本事業で整備した施設の併用により、事業本来の成果目標（生月漁協；共同出荷回数の強化、活魚出荷にかかる経費削減、大島村漁協；活魚取扱量の増加）を達成できるよう適宜、実施主体に対して適正な運用管理等について指導していく。

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	地域水産物供給基盤整備事業			【事項別明細書 238頁】		
担当課	水産課	実施年度	平成24年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～		目標達成の方策	イ) 水産業の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	3 項 水産業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	4 目 漁港建設費		29	豊かな水産業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	2,800	24,479	40,800			
国県支出金	1,859	15,929	27,000			
地方債	800	7,500	12,400			
その他	44	0	650			
一般財源	97	1,050	750			
【事業の目的】						
<p>地域水産物供給基盤整備事業は、水産物の安定的な供給を図るとともに、漁業者が安心して漁業活動に専念できる環境を整えるため、水産物陸揚げの拠点となっている早福漁港の施設整備を実施する。平成27年度は、統廃合によって当地区に貸与された旧早福分校を、当地域自らが漁村の活性化に繋がる取り組みを行う施設として活用するため、当施設の利便性向上を図るための道路整備を進める。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8				10
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8				55

事業の実施状況 (DO)
<p>平成27年度は、地域自らが漁村の活性化に繋がる取り組みを行う施設として活用する旧早福分校において、更なる施設の利便性向上を図るため当事業を活用して道路整備及び防風対策工事を行った。</p> <p>○旧早福分校までの道路整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事延長L=90m</li> <li>・防風対策工事(植樹) 1式</li> </ul>



## (その2)

事業実施による成果(CHECK)						
<p>道路整備を行ったことにより施設の利便性が向上し、平成27年度は地区外からの宿泊者数が約150名、地区外からの施設利用者数が約200名となった。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度			
成果1	① 地区外からの施設利用者数	人	350			
	② ①に対する事業費	千円	26,170			
	③ 成果に係るコスト ②/①		75			
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
K P I に対する事業の妥当性	A	A 妥当      B 概ね妥当      C 一部改善が必要      D 改善が必要				

事業の改善(ACTION)	
A 事業実施に係る課題	<p>国の交付金が年々縮減される現状にあり、計画的な事業実施が見込みにくく、冬季の波浪による出入港時の危険な状況が解消されていない。このため、国、県に対し当交付金における予算の確保について、要望を行っているところである。当該事業は、安全上の観点から早期に完成させ、事業効果の早期発現を図る必要がある。</p>
B 今後の方針	G      A 拡大    B 縮小    C 統合    D 廃止・休止    E 事業完了    F 改善・見直し    G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性	<p>漁村地域の活性化に繋がる主体的な取組みに向けた行政からの情報提供や活性化対策の提案など、行政と地域が一体となった支援体制の充実を図る。</p>

総合戦略事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	漁村再生交付金事業			【事項別明細書 236・238・240・242頁】		
担当課	水産課	実施年度	平成24年度～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～		目標達成の方策	イ) 水産業の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	3 項 水産業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	4 目 漁港建設費		29	豊かな水産業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	38,300	84,620	204,010			
国県支出金	25,042	56,742	135,000			
地方債	12,100	25,200	62,400			
その他	602	1,366	3,250			
一般財源	556	1,312	3,360			
【事業の目的】						
<p>漁村再生交付金事業は、漁業資源の減少や漁業者の高齢化によって地域全体の活力が低下している現状を踏まえ、地域の特性に応じた水産業の生産基盤の効率的な整備を実施することにより、漁村の再生を図り、漁業者が安心して漁業活動に専念できる環境を構築するための必要な施設整備を進めることとしている。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8				10
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8				55

事業の実施状況(DO)
<p>冬季波浪により出入港時に危険な状況となっている白石漁港及び漁具の積み下ろしなど準備作業に支障をきたしている船越漁港（船越地区）において、当該事業を活用して施設整備を行った。</p> <p>1. 白石漁港 北防波堤（改良）L=15m</p> <p>2. 船越漁港 浮棧橋 1 基（地質調査・測量・基本設計、詳細設計 1 式）</p>

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

## 1. 白石漁港

部分的ではあるが、防波堤の整備を行ったことにより、冬季の季節風による波浪の影響が低減し、出入港時の危険な状況が改善されつつある。また、当地域で継続的に実施している定置網による漁業体験も安全に実施されており、漁村地域の振興にも寄与した。

## 2. 船越漁港

浮棧橋の設計を行ったことにより、漁具の積み下ろし作業時における省力化に向けた施設整備を図るための準備が整った。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度					
成果1	① 定置網による漁業体験者数	回	1,333					
	② ①に対する事業費	千円	61,200					
	③ 成果に係るコスト ②/①		46					
成果2	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
成果3	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		国の交付金が年々縮減される現状にあり、計画的な事業実施が見込みにくく、冬季の波浪による出入港時の危険な状況が解消されていない。このため、国、県に対し交付金における予算の確保について、要望を行っているところである。当該事業は、安全上の観点から早期に完成させ、事業効果の早期発現を図る必要がある。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		事業を早期完成させることで、冬季の出入港時における危険な状況が改善されることにより、出漁機会の増加が見込めるため水揚量の増加に繋げていく。また、当漁港で実施している漁業体験が安全に実施できることにより、県外及び海外からの交流人口の増加を図り、当地域の活性化に繋げる。

総合戦略事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	水産多面的機能発揮対策事業			【事項別明細書 232・234頁】		
担当課	水産課	実施年度	平成25年度～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～		目標達成の方策	イ) 水産業の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	3 項 水産業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 水産業振興費		29	豊かな水産業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	793	1,201	1,969			
国県支出金	300	500	400			
地方債						
その他						
一般財源	493	701	1,569			
【事業の目的】						
<p>漁業者を主体とする志々伎地区磯焼け対策活動組織が「(国)水産多面的機能発揮対策事業」を活用して取り組む藻場保全活動に対し、長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会を通じた支援を行うことにより、当該事業を円滑に実施し、また、推進事務費を活用することにより、活動組織に対する藻場保全活動に対する具体的な実施指導や履行確認を行うことを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8				10
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8				55

事業の実施状況(DO)	
1. 負担金：700千円 (活動費 2,800千円×1/4)	
(1)活動組織名	志々伎地区磯焼け対策活動組織
(2)活動内容	①食害生物の除去活動 (ウニ類) 2,400千円 ②モニタリング 400千円
(3)負担区分	国1/2、県1/4、市1/4
(4)負担金納入先	長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会[構成：県、市町、系統団体]
2. 推進事務費：501千円 (うち国庫補助500千円)	

(その2)

**事業実施による成果(CHECK)**

志々伎地区磯焼け対策活動組織が自ら藻場保全活動事業（水産多面的機能発揮対策事業）に取り組んだことにより、水産資源の培養等、藻場が持つ機能の意義について意識啓発へとつながり、沿岸域の漁場環境の再生と資源保護に寄与できた。また、推進事務費により、水産多面的機能発揮対策交付金を活用した組織の運営事業に対する実施指導及び履行確認を実施することができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
K P I に対する事業の妥当性	A	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要		

**事業の改善(ACTION)**

A 事業実施に係る課題		1. 藻場保全対策における効果的な手法の見極めと普及 2. 藻場保全実施区域の効果的な設定規模と検証方法
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		水産庁等が主催する「全国磯焼け対策協議会」や「水産多面的機能発揮対策講習会」に出席することで、藻場保全対策における全国的な先進事例の情報収集や活動組織に対する事例紹介を行い、漁業者自らが水産・漁村が多面的な機能を有していることを自覚し、藻場回復に積極的に取り組む基礎的事業として活用する。

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名		離島輸送コスト支援事業 (水産物)			【事項別明細書 232頁】		
担当課	水産課	実施年度	平成25年度 ~				
総合戦略基本目標	2. 産業の振興~しごとをのばすプロジェクト~	目標達成の方策	イ) 水産業の振興				
総合戦略基本目標		目標達成の方策					
総合戦略基本目標		目標達成の方策					
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出			
	3 項 水産業費		1	次代を見据えた地域産業の振興			
	2 目 水産業振興費		29	豊かな水産業の振興			
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算				
事業費	1,348	1,408	2,000				
国県支出金	674	704					
地方債	600	700					
その他			2,000				
一般財源	74	4					
【事業の目的】							
本市離島地域での水産業の競争力を低下させる要因となっている海上輸送コストに係る経済的負担を軽減し、地場産業の振興を図る。							

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分) (PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8				10
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8				55

事業の実施状況(DO)
<p>地場産業の振興を目的として離島活性化交付金に係る産業活性化事業を活用している。この事業は「戦略産品」の移出に係る輸送費の支援(海上輸送費の軽減)を行い、離島地域の産業育成を図っている。</p> <p>1. 事業実施対象地域：大島、度島                  2. 対象品目：魚介類(生鮮、冷凍もの)                  3. 海上輸送負担一覧                  大島：1,602,736円(内訳) 国(528,000円)、市(528,000円)、生産者(546,736円)                  度島：546,240円(内訳) 国(176,000円)、市(176,000円)、生産者(194,240円)</p>

(その2)

**事業実施による成果(CHECK)**

地場産業の活性化と離島の自立的発展を促す一助とするため、輸送コストに対する支援を行い、生産者にとって離島という地理的条件の不利の軽減に寄与することができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
K P I に対する事業の妥当性	B	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要		

**事業の改善(ACTION)**

A 事業実施に係る課題		離島という地理的条件の不利を解消する目的として事業の浸透も図られているが、依然として漁業用資材や燃油等の割高による不利な条件の改善には至っていない。
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		今後も水産物の輸送コスト助成を継続した上で、漁業従事者の維持を図るため、離島漁業再生支援交付金などを活用した沿岸漁業における再生産の維持や生産額の安定に努める。

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	離島漁業再生支援交付金事業			【事項別明細書 230頁】		
担当課	水産課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	イ) 水産業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	3 項 水産業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 水産業振興費		29	豊かな水産業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	12,812	12,369	13,189			
国県支出金	9,638	9,330	9,942			
地方債						
その他						
一般財源	3,174	3,039	3,247			
【事業の目的】						
<p>漁業生産や販売の面で本土地区に比べ不利な条件下にある離島地区において、漁業集落（地区）に対し、定額の交付金を交付し、漁業者自らが策定した活動計画に基づき行う共同での沿岸漁業の再生に取り組みの推進を図ることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8				10
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8				55

事業の実施状況(DO)
<p>1. 交付金額 (算定) 136千円/世帯×集落協定対象世帯数 (漁協正組合員のいる世帯数[4月1日現在])</p>
<p>2. 対象地区</p> <p>(1) 一般離島：離島振興法指定地域で本土から航路距離10km以上離れている離島</p> <p>ア 大根坂地区漁業集落 (21戸：2,856,000円)</p> <p>イ 的山区漁業集落 (23戸：3,128,000円)</p> <p>ウ 度島地区漁業集落 (40戸：5,440,000円)</p> <p>(2) 特認離島：本土からの航路距離が10km未満の離島地域で知事が特に認めた離島</p> <p>高島地区漁業集落 (4戸：544,000円)</p>
<p>3. 推進事務費：400,000円</p>



## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

事業実施主体である離島漁業集落が主体性をもって「1. 漁場の生産性の向上に関する取組」や「2. 漁業の再生に関する実践的な取組」を行うことにより、離島の漁業集落が抱える課題に対し、関係漁業者の認識を統一しながら、的確な対応が期待できる。ただし、事業推進にあっては、漁協の適正な公金管理や行政による的確な指導体制が不可欠である。

## 【主な活動例】

1. 漁場の生産性の向上に関する取り組み  
藻場の管理・育成、産卵場の整備、種苗放流など
2. 漁業の再生に関する実践的な取り組み
  - (1) 鮮度保持技術の導入（神経メ講習会）
  - (2) 夏場のイカ活魚出荷量の増加に対する施設の整備（活魚出荷用陸電施設）

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 支援集落数	地区	4				
	② ①に対する事業費	千円	12,369				
	③ 成果に係るコスト ②/①		3,092				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		平戸市離島漁業集落活動促進計画において定める目標（各離島地区における平均漁業所得、漁業生産額及び漁業世帯数の維持・安定）の達成。
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		各漁業集落が自らが抱える課題に対して共通認識をもち、県及び他市町等関係機関との情報交換を図りながら、適切な対策を見出すことが大切。

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのぼすプロジェクト～
方策名	ウ) 観光の振興
方策の概要	本市の観光資源である歴史、食、自然景観に世界遺産や文化財の魅力を加え四季毎に磨き上げ、多様化及び個別化する観光ニーズにあわせた観光ルートや体験メニューを整備し、誘客を図ります。
	観光のグローバル化により外国人観光客は年々増加傾向にあります。本市でも、東アジアを中心に増加しており、世界遺産登録後は更に本市を訪れる外国人観光客は増えることが予想されることから、受入態勢を再整備し、誘客を図ります。
	スマートフォンを利用する観光客に対し、SNSを活用した観光情報の発信を行います。
	老朽化した観光施設のリニューアル化や観光客に対する2次交通対策を講じます。
	ふるさと納税や首都圏での物産販売等を通じ、本市との関わりが深くなった方々に対し、観光情報の提供やツアー等をPRすることで、交流人口の拡大を図ります。

2. KPI（重要業績評価指標）			
KPI	H27基準値	H27実績値	H31目標値
年間宿泊客数	248,048 人	248,194 人	310,000 人
年間外国人宿泊客数	7,667 人	13,946 人	20,000 人

3. 実施事業一覧				
No.	事業名	所管課	事業開始年度	資料ページ
1	世界遺産等の新たな観光資源を活用した交通体制の整備	観光課	平成29年度以降	
2	おもてなし体制の整備事業	観光課	平成28年度	
3	平戸オリジナル体験型観光メニューの整備事業	観光課	平成28年度	
4	産官学連携による観光人材育成事業	観光課	平成28年度	
5	観光誘導案内板やパンフレット等の整備	観光課	平成28年度	
6	平戸観光情報発信促進事業	観光課	平成28年度	
7	観光施設及び宿泊施設のリニューアル化事業	観光課	平成28年度	
8	観光誘致促進連携事業	観光課	平成28年度	
9	世界遺産登録推進事業	文化交流課	平成26年度以前	42
10	鄭成功を活かしたまちづくり事業	観光課	平成26年度以前	44
11	平戸観光応援隊設置運営事業	観光課	平成26年度以前	46
12	九州オルレ平戸コース誘客促進事業	観光課	平成26年度以前	48
13	体験型観光推進事業	観光課	平成26年度以前	50

総合戦略事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	世界遺産登録推進事業			【事項別明細書 346頁】		
担当課	文化交流課	実施年度	平成20年度 ~			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興~しごとをのばすプロジェクト~	目標達成の方策	ウ)観光の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	10 款 教育費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	5 項 社会教育費		3	地域固有の文化の継承と創造		
	5 目 文化財保護費		26	歴史・伝統文化の保存・継承・活用		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	17,907	18,903	21,868			
国県支出金	4,000					
地方債						
その他	18	9,983	6,540			
一般財源	13,889	8,920	15,328			
【事業の目的】						
「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界文化遺産登録に向けて、推薦書の作成やイコモス調査に伴う調査研究事業を実施するほか、構成資産の保存保全や、市内外への普及啓発に関する取り組みを推進することを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
年間宿泊客数	人	248,048				310,000
年間外国人宿泊客数	人	7,667				20,000

事業の実施状況(DO)
1. イコモス対策及び推薦書提出 (1)イコモス調査に伴う説明資料等作成(説明パネル作成、空撮動画撮影9箇所) (2)イコモス調査に伴う構成資産内環境整備(除草業務2箇所) 2. 普及啓発 (1)世界遺産講演会(たびら活性化施設 約200人) (2)世界遺産フォーラム(生月町開発総合センター 約250人) (3)世界遺産登録を推進する市民の会総決起大会(文化センター 約350人) (4)県市町海外PR事業(パリ会場及びローマ会場でパネル展など) (5)ポスター、のぼり作成(ポスター450枚、のぼり100本) 3. 構成資産の維持管理 (1)教会守の設置(田平天主堂 2名) (2)田平天主堂トイレ清掃業務(週2回)

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

1. イコモス対策及び推薦書提出
  - (1) 9月下旬から10月上旬に行われたイコモス調査において、作成した資料を用いて価値の説明を行った。
  - (2) 1月に目されたイコモス中間報告に対する準備を行い、3月末に国へ推薦書を提出した。
2. 普及啓発
 

講演会やフォーラムの開催を通じて市民への普及啓発ができた。また、市民の会の設置により、世界遺産登録に向けた情報共有と保全活動を実施していくための母体組織ができた。
3. 構成資産の維持管理
 

教会守の設置により、秩序ある公開に向けた取り組みを推進できた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 普及啓発事業への集客	人	800				
	② ①に対する事業費	千円	1,598				
	③ 成果に係るコスト ②/①		2				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平戸の聖地と集落（春日集落と安満岳）、（中江ノ島）を中心とした文化観光戦略の策定。</li> <li>2. 現状変更（特に風力発電施設）への対応。</li> <li>3. 住民組織（活動団体）の育成。</li> </ol>
B 今後の方針	A	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		平成28年7月25日に開催された国の文化審議会において、「長崎の教会群」の再推薦が決定された。平成30年の世界遺産登録を見据えて、来年度のイコモス調査に対応するほか、春日集落などにおける万全の受入体制を築く必要がある。

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	<b>鄭成功を活かした中野まちづくり事業</b>			【事項別明細書 250頁】		
担当課	観光課	実施年度	平成25年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 観光の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	7 款 商工費	事業分類	5	魅力ある観光の振興と交流人口の拡大		
	1 項 商工費		1	宝を活かした観光の推進		
	4 目 観光費		34	テーマ観光の推進		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	4,712	7,014	834			
国県支出金	2,072	3,506				
地方債						
その他	200					
一般財源	2,440	3,508	834			
<b>【事業の目的】</b>						
<p>東アジアの英雄「鄭成功」の生家再現を契機に、生誕地である中野地域の観光資源の磨き上げに加え、中国・台湾をはじめとする国外観光客及び国内観光客の受入体制整備を図り、また、併せて官民連携の組織（鄭成功を活かした中野まちづくり委員会）を通じて、地域住民と一体となった鄭成功を活かしたまちづくりの機運醸成を図ることを目的とする。</p> <p>※平成28年度予算は、「鄭成功生誕地誘客促進事業」</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
年間宿泊客数	人	248,048				310,000
年間外国人宿泊客数	人	7,667				20,000

事業の実施状況(DO)
<p>1. 観光資源を活用したイベント（鄭成功記念館誘客に係るもの）</p> <p>(1) 鄭成功まつり（川内町周辺ランタン400個設置） 平成27年7月13日～14日</p> <p>(2) J Rウォーキング 参加者数：394人 平成27年9月12日</p> <p>2. 情報発信関係</p> <p>(1) 鄭成功記念館休憩所前に情報発信用パネルを設置</p> <p>(2) 天気予報フィラーによる鄭成功記念館、生誕祭等PRの実施 平成27年5月10日～7月12日</p> <p>(3) 鄭成功、川内かまぼこ紹介カード作成</p> <p>3. セールス・PR</p> <p>(1) T T F 大台南国際旅行博参加 平成27年11月20日～23日</p>

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

1. 鄭成功記念館来館者数
  - (1) 国内からの来館者数は3,552人(前年比101.4%)、中国・台湾等の海外からは1,429人(前年比216.8%)と特に海外客数は大幅に増加した。
2. イベント
  - (1) 鄭成功記念館開館当初から開催している屋外での前夜祭(川内かまぼこフェスタ)を地域住民と連携し、実施したことにより、官民協働の鄭成功を活かしたまちづくり活動を行うことができた。
  - (2) JRウォーキングで地元特産品である川内かまぼこの試食等を地域主導で行い、悪天候にも関わらず、394名の参加により、鄭成功記念館と特産品の効果的なPRを図ることができた。
3. セールス・PR
  - (1) 台南国際旅行博にて、台湾旅行社及び観光客に対しセールス・PRをし、鄭成功生誕の地「平戸・中野」の観光情報紹介を効果的に行うことができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① JRウォーキング参加者数	人	394				
	② ①に対する事業費	千円	586				
	③ 成果に係るコスト ②/①		1				
成果2	① 鄭成功記念館来館者数	人	4,981				
	② ①に対する事業費	千円	3,288				
	③ 成果に係るコスト ②/①		1				
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 台湾においては鄭成功生誕の地「平戸」は継続したPRのたいあって少しずつ定着が進む中、別事業において中国アモイ市にてPRを行った際には、平戸についてほとんど認知されていない状況である。</li> <li>2. これまで長崎県21世紀まちづくり推進総合補助金事業を活用し事業運営を進めてきたが、平成28年度からはこの財源が期限切れとなるため、今後は地域の中で出来る限り費用負担を伴わないイベント実施やまちづくり活動の展開が求められる。</li> </ol>
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平戸の認知度に差はあるものの着実に中国、台湾からの鄭成功記念館の来館者は増加傾向にあるため、継続したセールス・PR活動が必要。</li> <li>2. 補助事業の期限切れにより事業財源が確保できない中で各種取り組みを進めるにあたって、鄭成功記念館指定管理者と連携した更なる誘客展開を検討していく。</li> <li>3. これまでの事業展開によって地域の自発的なまちづくりに対する機運は確実に高まっているため、地元の主体性を根底にしたイベント等の事業企画が必要。</li> </ol>

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	平戸観光応援隊設置運営事業			【事項別明細書 250頁】		
担当課	観光課	実施年度	平成26年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～		目標達成の方策	ウ) 観光の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	7 款 商工費	事業分類	5	魅力ある観光の振興と交流人口の拡大		
	1 項 商工費		1	宝を活かした観光の推進		
	4 目 観光費		34	テーマ観光の推進		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	10,000	6,500	6,750			
国県支出金						
地方債	3,500	6,200	6,000			
その他						
一般財源	6,500	300	750			
【事業の目的】						
<p>交流人口拡大を図るには、観光分野だけでなく多種多様なニーズにあわせた情報発信が必要となっている。出身者や平戸に興味を持っている人が登録する応援隊を、平成25年に組織。SNSによる情報発信による拡散のほか、各イベントへのボランティア派遣、観光体験の企画運営を行うことで多様化する観光ニーズへ対応していくことを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
年間宿泊客数	人	248,048				310,000
年間外国人宿泊客数	人	7,667				20,000

事業の実施状況(DO)	
1. 観光応援隊登録者数	2,281人
2. 観光応援隊サポート店舗	45店舗
3. 観光ボランティア 延べ人数	431人 (24イベント)
4. 観光アンケート	1,376人
5. SNS情報発信 (FB登録者 LINE 動画再生件数 延べ)	1,110人 667人 164,336回
6. 観光応援隊訪問者数	12,080人
7. まちかど案内所巡回	63箇所×23回
8. 旅行会社との企画運営 英進館受入 平戸で遊ぼう	585人 2,901人

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

- 観光ボランティアが平成26年では114人だったが、平成27年では431人と大きく伸びた。
- 旅行会社との企画として、新規にJTBと平戸観光応援隊が共同で取り組んだ「平戸で遊ぼう」シリーズが造成され、1,332人の宿泊実績があった。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 旅行企画運営(宿泊数)	泊	1,917				
	② ①に対する事業費	千円	6,500				
	③ 成果に係るコスト ②/①		3				
成果2	① 観光ボランティア	人	431				
	② ①に対する事業費	千円	6,500				
	③ 成果に係るコスト ②/①		15				
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		<ol style="list-style-type: none"> <li>自主財源の確保による待遇改善。</li> <li>認知度向上による応援隊登録者の増加につなげる方策。</li> <li>SNSのさらなる拡散につなげる方策。</li> </ol>
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<ol style="list-style-type: none"> <li>自主財源を確保する為に、旅行会社との企画運営を進めることで手数料収入を得ることができ、雇用する職員の給与等の待遇改善を図ることで、事業の拡大につなげる。</li> <li>本事業の認知度等を図るために、県人会への情報拡散を図る。</li> </ol>



総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	九州オルレ平戸コース誘客促進事業			【事項別明細書 252頁】		
担当課	観光課	実施年度	平成26年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～		目標達成の方策	ウ) 観光の振興		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	7 款 商工費	事業分類	5	魅力ある観光の振興と交流人口の拡大		
	1 項 商工費		1	宝を活かした観光の推進		
	4 目 観光費		34	テーマ観光の推進		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	1,249	1,418	1,405			
国庫支出金						
地方債						
その他						
一般財源	1,249	1,418	1,405			
<b>【事業の目的】</b>						
九州オルレは、済州オルレと九州観光推進機構が業務協定を結び、九州の魅力あるハイキングコースを「九州オルレ」として現在17コースが認定されており、平戸コースは平成25年2月に認定を受け、主に韓国を中心にインバウンド、また国内をターゲットに九州オルレ平戸コースへの誘客を図るため、コース内の観光スポット周遊や、宿泊ツアーの受入等を行うことを目的とする。 また、併せてコースの適切な維持管理を行う。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
年間宿泊客数	人	248,048				310,000
年間外国人宿泊客数	人	7,667				20,000

事業の実施状況(DO)
1. イベント開催
(1) 5/2 平戸つつじオルレ：参加者64名
(2) 11/3 日韓国交正常化50周年・ビートル日韓就航25周年記念特別企画「ともに歩こう、友好のオルレ！」×2015秋 九州オルレフェア 平戸コース：参加者143名
2. セールス・PR
(1) 9/15～16 オルレの夕べ(福岡市)
(2) 10/23～26 オルレPR(関東)
(3) 10/30～31 済州オルレウォーキングフェスティバル(済州島)
(4) 11/7 第3回ハッピーウォーク九州オルレトークショー(福岡市)
3. コース管理
年13回の詳細点検及び暴風雨等後の随時点検の実施

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

1. 平戸コース訪問(参加)実績  
国内からの訪問者数は1,445人(前年比99.6%)、韓国からは2,022人(前年比90.3%)と若干の減少結果となった。  
※(参考)平成25年:国内808人・韓国966人 平成26年:国内1,451人・韓国2,238人
2. 情報発信  
九州オルレ認定市町及び九州観光推進機構と連携した、各種イベントやSNS(九州オルレフェイスブック登録者数 2,430人)等でPR展開し継続したオルレ認知度向上を推進することができた。
3. コース管理  
リボン及び木製矢印等のコース目印の点検、コース除草、倒木撤去等を行いコース環境の向上を図ることができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度					
成果1	① 平戸コース訪問者数	人	3,467					
	② ①に対する事業費	千円	1,418					
	③ 成果に係るコスト ②/①		0					
成果2	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
成果3	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当 B概ね妥当 C一部改善が必要 D改善が必要						

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国内における「九州オルレ」の認知度向上及び韓国人への継続したセールス、情報発信</li> <li>2. コースの一部は未舗装区間や林野の中であるため、定期的なコース点検、消耗品購入が生じる。</li> <li>3. オルレイベントでは、地元食材のふるまいや缶バッジ等ノベルティの配布が一般的となっているため、各市町独自の付加価値のあり方が問われる。</li> <li>4. 宿泊促進のため、近隣コース等と連携したツアー造成を進める必要がある。</li> </ol>
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 大きなイベントの開催だけでなく、新規参加者、リピーター獲得のためのミニイベント(体験会や定例会)を実施する。</li> <li>2. 単なるノベルティ配布だけで終わらないように缶バッジ等を多様化、また収集できる仕組みづくりをし、イベントへの参加誘客とリピーター増加を図る。</li> <li>3. 近隣コースの事業展開を研究し、本市とのアクセス及びコース性質を考慮し連携対象を検討する。</li> </ol>

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	体験型観光推進事業			【事項別明細書 252頁】		
担当課	観光課	実施年度	平成26年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 観光の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	7 款 商工費	事業分類	5	魅力ある観光の振興と交流人口の拡大		
	1 項 商工費		1	宝を活かした観光の推進		
	4 目 観光費		36	体験型・滞在型観光の推進		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	2,258	2,258	2,258			
国庫支出金						
地方債						
その他						
一般財源	2,258	2,258	2,258			
【事業の目的】						
体験型観光の推進を図るため、市内の5地区の協議会が加盟する一般社団法人まつうら党交流公社に対して、補助金（職員1名分）の支援を行う。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
年間宿泊客数	人	248,048				310,000
年間外国人宿泊客数	人	7,667				20,000

事業の実施状況(DO)
一般社団法人まつうら党交流公社では、県外の学校関係者、エージェント等に対し、企画造成及び営業のほか、受入時のアテンド等を行い、まつうら党全体で約28,000人を受入れることができた。 市内受入（延べ人数）平成27年 8,274人（実数7,171人） 平成26年 8,431人（6,803人）

## (その2)

事業実施による成果(CHECK)						
<p>1. 延べ民泊数は、減少したものの、受入実数は、平成26年の数値を上回ることができた。</p> <p>2. まつうら党全体でも、毎年28,000人の受入があっており、次年度以降の修学旅行の予約も同様の状態が続いている。</p>						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度			
成果1	① 延民泊受入数	人	8,274			
	② ①に対する事業費	千円	2,258			
	③ 成果に係るコスト ②/①		0			
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①	人				
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	B	A 妥当      B 概ね妥当      C 一部改善が必要      D 改善が必要				

事業の改善(ACTION)	
A 事業実施に係る課題	個人客受入への拡充体制の方策や受入者の高齢化が課題となっている。
B 今後の方針	G
A 拡大    B 縮小    C 統合    D 廃止・休止    E 事業完了    F 改善・見直し    G 継続	
A、Bを踏まえた改善・方向性	外国人観光客を対象にした民泊受入を推進する。

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～
方策名	エ) 産業の育成と支援
方策の概要	豊かな自然の恵みから生み出される農林水産品・加工品の平戸産品を積極的に情報発信し、認知度向上を図ります。
	「平戸ブランド産品」を東アジア地域に発信するため、海外へ向けて販路進出のための整備を図ります。
	中小企業・小規模企業の振興のため、消費者ニーズに合った販売・流通スタイルの構築を図るほか、商店街活性化のため、空き店舗等を活用した新たなビジネスチャンスの提供や地域のコミュニティ空間を作り出し、「歴史を活かした、歩いて、集って、楽しい
	老朽化した観光施設のリニューアル化や観光客に対する2次交通対策を講じます。
	「ふるさと納税」における寄附者に対してふるさとの特産品を贈ると同時に、寄附者に対する新たな販路を検討することで、地場産品の消費拡大や交流人口の増加を図ります。

2. KPI（重要業績評価指標）			
KPI	H27基準値	H27実績値	H31目標値
6次産業化における支援者数	2件	3件	15件
新規平戸産品取扱店舗数（都市圏）	3件	10件	20件

3. 実施事業一覧				
No.	事業名	所管課	事業開始年度	資料ページ
1	まちなかビジネスチャレンジ事業	商工物産課	平成28年度	
2	平戸ブランド東アジア進出事業	商工物産課	平成28年度	
3	平戸市公認ネットショップ「(仮)ひらどマルシェ」事業	企画財政課	平成28年度	
4	6次産業化推進事業【再掲】	商工物産課	平成27年度	53
5	平戸ブランド戦略的プロモーション事業	商工物産課	平成26年度以前	55
6	空き店舗等活用促進事業【再掲】	観光課	平成26年度以前	57

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	6次産業化推進事業			【事項別明細書 246頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	エ) 産業の育成と支援			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	7 款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 商工費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 商工業振興費		30	にぎわいのある商工業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費		1,392	7,630			
国庫支出金						
地方債						
その他		800	7,000			
一般財源		592	630			
【事業の目的】						
<p>農林水産業の生産が低迷する中に、生産者においても所得の減少・高齢化など、地域を支える第1次産業者が衰退している。</p> <p>平戸市においては、農山漁村の6次産業化を推進することで第1産業を再生させ、所得を確保し、本市の豊かな地域資源を活用した新たな産業の創出など、地域全体を活性化させることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
6次産業化における支援者数	件	2	3	3	3	15

事業の実施状況(DO)	
1. 6次産業化支援事業	
(1) 施設整備支援事業：アルミパウチ対応真空包装機導入	
(2) 事業内容：新規にレトルトカレーを商品開発するため、アルミパウチ対応真空包装機を導入した。	
(3) 事業主体：農事組合法人 ひらど新鮮市場 事業費：1,000千円 補助金：800千円	
2. 6次産業化事業相談件数 7件	
(1) 新商品開発 3件 (レトルトカレー、川内かまぼこの新商品、タコの混ぜご飯の素)	
(2) 新技術導入 1件 (冷凍イカ)	
(3) その他 3件 (新たに水産加工品を始めたい：2件、農水産加工品の販路開拓や機器導入：1件)	
3. アドバイザーによる相談件数：5件	
(1) タコの混ぜご飯の素の加熱殺菌処理について	(2) 吊玉ねぎ皮茶の販促について
(3) 椎茸の市場について	(4) ソーセージ、ハム、ベーコンの開発について
(5) かまぼこの新商品開発について	

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

## 1. 6次産業化支援事業

生産者の所得向上のため、本事業によりレトルトカレー開発のために新たにアルミパウチ対応真空包装機を導入し試験販売まで行った。しかし、具材が溶けてなくなり、納得できる商品が製造できなかったことの原因から年度内に完成には至らなかった。

今後継続して、専門家等によるアドバイスを受け、商品開発に取り組み、早期完成につなげる。

また、カレーのほかに新商品開発を行い、「ひじきご飯の素」を完成させることができ、販売開始に至った。

## 2. 6次産業化に向けた相談件数

生産者等から加工品開発や加工場整備などの7件の相談を受け、長崎県のプランナーを派遣させアドバイス等の対応を行った結果、3件の新商品を完成させた。

また、平戸市6次産業化アドバイザーを招聘し相談会を開催して、市内事業者5件の相談を受け、アドバイスを行った。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 新商品開発	件	1				
	② ①に対する事業費	千円	1,080				
	③ 成果に係るコスト ②/①	件/千円	1,080				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 補助事業後のフォロー体制の構築 補助事業実施後の販路開拓等のフォローが重要である。そのため、専門のアドバイザーの活用による助言等活用しながらフォロー体制の強化、構築が必要であり課題である。 2. 整備後の使用方法についての目的外使用の確認 施設整備等、その後の後追い調査を行い使用目的に対して逸脱していないかなど気がけて調査等を行っていく。 3. 農林課及び水産課との連携強化。 一次産品あってこそその六次産業化であるので、担当部署ともこれまで以上に密に連携を図っていく必要がある。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		売れる商品作りのために、アドバイザーによる個別相談会を実施しているが、今後は現場で直接アドバイスしてもらう必要がある。 また、県や関係機関と連携し、試作品作りとテスト販売を繰り返し、商品完成に繋げていくが、完成させるだけでなく、イベント等で、実際に対面販売させ、顧客の声を聞く必要がある。 本事業は農林漁業者等を対象とするため、農林課及び水産課とこれまで以上に連携していくことで有効な事業推進が図られる。

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	平戸ブランド戦略的プロモーション推進事業			【事項別明細書 246頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成20年度 ～			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～		目標達成の方策	エ) 産業の育成と支援		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	7 款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 商工費		2	平戸ブランドの確立		
	2 目 商工業振興費		32	特産品の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	25,000	25,000	25,000			
国県支出金						
地方債	25,000	24,000	23,700			
その他		1,000				
一般財源			1,300			
【事業の目的】						
<p>首都圏をはじめ福岡都市圏等において平戸産品を通じて効果的に「平戸」の地名を露出し、平戸産品の販路開拓及び取引きの拡大に繋がるよう物産展やフェアを開催する。このことにより、平戸産品の知名度向上を軸に「平戸ブランド」としての定着を図り、地元生産者の所得向上へと繋げることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分) (PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
6次産業化における支援者数	件	2				15
新規平戸産品取扱店舗数(都市圏)	件	3				20

事業の実施状況(DO)
<p>1. 首都圏を中心に平戸産品の販路・取引拡大のため、対面営業活動を積極的に実施                      営業・商談等の回数                      首都圏 (25回)、関西圏 (7回)、福岡都市圏 (30回)</p> <p>2. 販促活動として物産展を実施                      物産展及びフェア開催                      (1) 首都圏：スーパー (1回)、共同アンテナショップ (2回)、物産展 (5回)                      食育事業 (1回)                      (2) 関 西：店舗型物産展 (1回)                      (3) 福 岡：百貨店 (2回)、スーパー (1回)</p> <p>3. 飲食の拠点として顧客獲得、知名度向上を図るため飲食フェアを実施                      ホテル・飲食店フェア                      (1) 首都圏：10回 (5店舗)                      (2) 福 岡：3回 (8店舗)</p>



## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

本市の産品を総合的に活用したアンテナ飲食店「平戸漁港六次朗」のオープンとともに、新たな流通として築地市場便の活用による仲卸店との取引やフェアの開催によって、新たな取引に繋げることができた。

福岡都市圏においては、西鉄ストア系列の「レガネットキュート」において、年間を通じた平戸コーナーを設置することができた。その他、共同アンテナショップ「とれたて村」や「平戸マルシェ」に加え、こだわり産品を取り扱うスーパーでの取引が確立された。

1. 販売・取引実績（事業直接分） 72,137千円（平成26年度 52,472千円）
  - (1) 首都圏 51,057千円
  - (2) 関西圏 10,004千円
  - (3) 福岡都市圏 7,148千円
  - (4) 市内外物産イベント 1,111千円
  - (5) 通年ギフト 2,817千円
2. 新規取扱店舗 7店舗（平成26年度までの累計取引店舗 34店舗）
  - (1) アンテナ飲食店 1件
  - (2) こだわりスーパー 1件
  - (3) その他首都圏飲食店 4件
  - (4) 福岡都市圏スーパー 1件

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 新規平戸産品取引店舗数	件	7				
	② ①に対する事業費	千円	4,390				
	③ 成果に係るコスト ②/①		627				
成果2	① 平戸フェア開催数		29				
	② ①に対する事業費	千円	7,195				
	③ 成果に係るコスト ②/①		248				
成果3	① 営業・商談回数		62				
	② ①に対する事業費	千円	7,273				
	③ 成果に係るコスト ②/①		117				
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 流通問題・・・首都圏への流通として築地市場への定期便へ混載し配送時間、物流コストの削減、仲卸を通じた販路拡大を図っているが、西日本魚市場（松浦市）までの持込が必須となっているため、一度の配送による取引量の拡大が必要である。</li> <li>2. 他地域との差別化・・・「平戸産」ではなく長崎県産としての表示販売が多いため、長崎県内の他地区との味や製法の違いなど差別化を打ち出す必要がある。</li> <li>3. 取引量拡大・・・小売店での生鮮、加工品の取引が行われているが、1店舗当たりの取引量が少ないため、新たな顧客を獲得し物量を拡大する必要がある。</li> </ol>
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>首都圏だけでなく、関西、福岡都市圏においても「効率よく」「ビジネスとして成り立つ」「取引が広がる」流通方法を模索し販路・取引の拡大を図っていく。既活用の築地市場便を活用しながら、配送時間、流通コストが削減できる物産を模索していく。</p> <p>本市の観光情報発信を含めた物産拠点となる店舗を絞り込み、誘客や販促活動を実施することで平戸ファンを増やし、観光誘客等へ繋げていく。少量取引店舗との直接取引においては仲卸を通じた取引とし物量を増やしていく。</p> <p>福岡、関西圏においては、平戸コーナー設置店舗を増やすとともに、ホテル、飲食店でのフェア開催などによる取引の拡大を図っていく。</p>

総合戦略事業評価シート  
( 主要な施策の成果報告書 )

(その1)

事業名	空き店舗等活用促進事業			【事項別明細書 244頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成26年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	エ) 産業の育成と支援			
予算科目	7 款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 商工費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 商工業振興費		30	にぎわいのある商工業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	4,134	7,045	13,770			
国県支出金						
地方債						
その他		7,045	13,770			
一般財源	4,134					
【事業の目的】						
<p>商店街区域の空き店舗等に新規出店する者に対して、出店に係る費用の支援を行うことで、空き店舗等の有効活用が図られることにより、商店街の空洞化や活力と魅力ある商店街づくりを推進することを目的とする。</p>						

### 総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)

K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27				30
製造業における市内事業所数	箇所	72				80
立地企業等の新たな就業者数	人	—				100
年間創業者数	件	10				14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2				25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10				13
6次産業化における支援者数	件	2				15
新規平戸産品取扱店舗数(都市圏)	件	3				20

### 事業の実施状況(DO)

- 空き店舗等改修事業 3件 補助額 6,000千円
  - 新規出店業種：飲食業、小売業(直売所)、小売業(土産店)
  - 出店区域：木引田町、田平町里免、浦の町
- 空き店舗家賃補助事業 4件 1,045千円
  - 平成26年度継続事業分 (1件) 平成27年4月～平成27年10月
  - 平成27年度事業分 (3件) 平成27年8月～平成28年3月  
平成27年11月～平成28年3月  
平成27年12月～平成28年3月

## (その2)

## 事業実施による成果(CHECK)

商店街等の空き店舗を有効活用することで、商店街の空洞化の防止とまちなかの賑わいを創出するとともに、新規出店による新たな雇用の場を確保することができた。また、人口減少や大型小売店の立地による商店街への集客が低下するなか、事業を継続的に行うための支援策として、新規出店に伴う家賃の一部を助成し、経営の安定と空き店舗の増加抑制に寄与することができた。

業 種	所 在 地	開 店 日	新規雇用者数
飲食業	木引田町	平成27年10月23日	5名
小売業(直売所)	田平町里免	平成27年12月14日	4名
小売業(土産店)	浦の町	平成28年3月30日	1名

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 申請件数(改修)	件	3				
	② ①に対する事業費	千円	6,000				
	③ 成果に係るコスト ②/①		2,000				
成果2	① 申請件数(家賃)	件	4				
	② ①に対する事業費	千円	1,045				
	③ 成果に係るコスト ②/①		261				
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

## 事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 平成27年度までに5店舗が出店しているが、既存店舗が多い「飲食店」が中心となっている。商店街全体の賑わいを創出するためには、他業種の出店を促す必要がある。 2. 居住と兼用している空き店舗等も多くあることから、利用可能な空き店舗の実態を把握する必要がある。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 魅力ある商店街づくりを推進するため、商店街組織や利用者が求めるニーズの把握を行ない、不足する業種等を中心にした取り組みとなるよう見直しを検討する。 2. 空き店舗の解消と有効活用を促進するため、空き店舗の実態を把握する。また、創業支援対や移住定住対策と連携した新規出店者の発掘、商店街組織が行う取り組みと連携して行う。